

令和 3 年度長岡京市一般会計補正予算 (第 7 号)

令和 3 年度長岡京市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,638,050 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 35,729,435 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 既定の継続費の追加は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 既定の繰越明許費の追加は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 既定の地方債の変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和 3 年 1 1 月 2 6 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

一般会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
10	地方特例交付金	130,000	8,089	138,089
	1 地方特例交付金	74,000	8,089	82,089
	補 正 の な い 項 の 額	56,000		56,000
11	地方交付税	2,120,000	703,282	2,823,282
	1 地方交付税	2,120,000	703,282	2,823,282
15	国庫支出金	6,758,954	674,864	7,433,818
	1 国庫負担金	4,835,569	264,026	5,099,595
	2 国庫補助金	1,907,299	410,626	2,317,925
	3 国庫委託金	16,086	212	16,298
16	府支出金	2,310,567	125,793	2,436,360
	1 府負担金	1,661,962	82,032	1,743,994
	2 府補助金	474,261	43,761	518,022
	補 正 の な い 項 の 額	174,344		174,344
17	財産収入	112,656	△87,378	25,278
	2 財産売却収入	87,378	△87,378	0
	補 正 の な い 項 の 額	25,278		25,278
19	繰入金	1,349,770	△490,000	859,770
	2 基金繰入金	1,338,434	△490,000	848,434
	補 正 の な い 項 の 額	11,336		11,336
20	繰越金	800,000	480,000	1,280,000
	1 繰越金	800,000	480,000	1,280,000
22	市債	5,088,300	223,400	5,311,700
	1 市債	5,088,300	223,400	5,311,700
	補 正 の な い 款 に か か る 額	15,421,138		15,421,138
	歳 入 合 計	34,091,385	1,638,050	35,729,435

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	312,644	△8,006	304,638
	1 議会費	312,644	△8,006	304,638
2	総務費	5,299,159	389,518	5,688,677
	1 総務管理費	4,678,729	406,873	5,085,602
	2 徴税費	339,903	△13,699	326,204
	3 戸籍住民基本台帳費	141,901	△2,934	138,967
	4 選挙費	102,522	△1,449	101,073
	5 統計調査費	8,912	305	9,217
	6 監査委員費	27,192	422	27,614
3	民生費	13,601,144	569,470	14,170,614
	1 社会福祉費	6,374,956	372,156	6,747,112
	2 児童福祉費	5,691,164	110,137	5,801,301
	3 生活保護費	1,535,024	87,177	1,622,201
4	衛生費	4,451,033	308,129	4,759,162
	1 保健衛生費	3,037,987	303,524	3,341,511
	2 清掃費	1,411,756	4,605	1,416,361
	補 正 の な い 項 の 額	1,290		1,290
6	農林水産業費	161,618	5,158	166,776
	1 農業費	138,935	5,158	144,093
	補 正 の な い 項 の 額	22,683		22,683
7	商工費	260,207	△11,344	248,863
	1 商工費	260,207	△11,344	248,863
8	土木費	3,283,064	367,880	3,650,944
	1 土木管理費	132,079	△29,341	102,738
	2 道路橋りょう費	559,148	25,671	584,819
	3 河川費	15,762	3,720	19,482

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	4 都市計画費	2,532,056	375,085	2,907,141
	5 住宅費	44,019	△7,255	36,764
10	教育費	2,769,382	14,022	2,783,404
	1 教育総務費	1,048,767	△856	1,047,911
	2 小学校費	540,576	2,884	543,460
	3 中学校費	184,917	2,000	186,917
	4 社会教育費	889,063	9,954	899,017
	5 保健体育費	106,059	40	106,099
12	予備費	143,772	3,223	146,995
	1 予備費	143,772	3,223	146,995
補 正 の な い 款 に か か る 額		3,809,362		3,809,362
歳 出 合 計		34,091,385	1,638,050	35,729,435

第2表

継 続 費 補 正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
10 教育費	2 小学校費	長岡第九小給食室等整備事業	559,095	令和3年度	0
				令和4年度	527,477
				令和5年度	31,618
	4 社会教育費	長岡第九小放課後児童クラブ施設建設事業	101,550	令和3年度	0
				令和4年度	101,550
	5 保健体育費	長岡第九小開放センター施設等整備事業	38,430	令和3年度	0
				令和4年度	32,794
				令和5年度	5,636

第3表

繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	共生型福祉施設整備事業（共生型福祉施設道路整備工事）	88,976
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業（市道第1069号線歩道整備工事）	9,900
		交通安全施設整備事業（東神足・勝竜寺地区照明施設設置工事）	16,994
	4 都市計画費	公共交通基盤整備事業（新設バス停上屋等設置工事設計業務委託料）	4,419

第4表

債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	備 考
令和3年度乙訓土地開発公社が長岡京市に代わって阪急長岡天神駅周辺整備事業用地の先行取得事業（その3）を行うための資金借入れに対する債務保証	令和3年度～ 令和7年度	216,400	
阪急長岡天神駅周辺整備事業用地先行取得事業（その3）	令和3年度～ 令和7年度	乙訓土地開発公社が代位弁済する阪急長岡天神駅周辺整備事業用地先行取得事業（その3）代金216,400に対する元金及び利子相当額	
令和3年度乙訓土地開発公社が長岡京市に代わって公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事業用地の先行取得事業（その4）を行うための資金借入れに対する債務保証	令和3年度～ 令和7年度	121,100	
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事業用地先行取得事業（その4）	令和3年度～ 令和7年度	乙訓土地開発公社が代位弁済する公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事業用地先行取得事業（その4）代金121,100に対する元金及び利子相当額	
新庁舎電話設備導入・改修工事	令和3年度～ 令和4年度	55,682	

事 項	期 間	限 度 額	備 考
新庁舎電算室整備業務委託料	令和３年度～ 令和４年度	240,000	
新庁舎ネットワーク機器等借上料	令和３年度～ 令和９年度	280,000	
新型コロナウイルスワクチン接種会場運営・受付事務等委託料 (その２)	令和３年度～ 令和４年度	107,034	
ワクチン移送等代行業務委託料	令和３年度～ 令和４年度	18,179	
英語指導助手派遣業務委託料	令和３年度～ 令和４年度	4,841	
歴史資料データ保存・活用システム機器等借上料	令和３年度～ 令和９年度	7,800	

第5表

地 方 債

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				
	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
都市構造再編集集中 支援事業債	552,900	ただし、発行 価格が額面 を下まわると きは、その発 行価格差減額 をうめるため 必要な金額を これに加算し た額。	財政融資資金 又は民間資金等 (証書借入又は 証券発行)。た だし、証券発 行の方法によ る場合におい ては、発行価 格は額面金額 100円につき 99円以上と する。	6.0%以内 ただし、利率 見直し方式(固 定利率方式か らの変更を含む) で借り入れる財 政融資資金及び 民間資金等につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。	財政融資資金 についてはその 融資条件、民間 資金等の場合に はその債権者と 協定するところ による。ただし、 市財政の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、若しくは 繰上げ償還又は 低利に借換えす ることができる。
臨時財政対策債	1,650,000				

補 正

(単位：千円)

補 正 後				
限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
730,500	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額をこれに加算した額。	財政融資資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行）。ただし、証券発行の方法によっては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
1,695,800				

1 総括
(歳入)

—一補 13—

(歲 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

10 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	74,000	8,089	82,089
計	74,000	8,089	82,089

11 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	2,120,000	703,282	2,823,282
計	2,120,000	703,282	2,823,282

15 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費負担金	4,425,471	195,056	4,620,527
2 衛生費負担金	410,098	68,970	479,068
計	4,835,569	264,026	5,099,595

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 8,089	地方特例交付金増	千円 8,089

1 地方交付税	703,282	普通交付税増	703,282

1 社会福祉費負担金	135,779	障がい者自立支援給付費国庫負担金増	77,958
		障がい者医療費国庫負担金増	14,699
		障がい児入所給付費等負担金及び障がい児入所医療費等国庫負担金増	43,122
2 児童福祉費負担金	34,272	保育所運営費国庫負担金増	34,272
5 生活保護費負担金	25,005	生活保護費国庫負担金増	25,005
1 保健衛生費負担金	68,970	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金増	68,970

10款 地方特例交付金 11款 地方交付税 15款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 381,056	千円 8,819	千円 389,875
3 衛生費補助金	410,237	204,101	614,338
4 土木費補助金	986,562	197,706	1,184,268
計	1,907,299	410,626	2,317,925

1 5 款 国庫支出金

3 項 国庫委託金

2 民生費委託金	15,538	212	15,750
計	16,086	212	16,298

1 6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 民生費負担金	1,660,429	82,032	1,742,461
----------	-----------	--------	-----------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 601	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金増	千円 601
2 児童福祉費補助金	488	子ども・子育て支援国庫交付金増	488
3 老人福祉費補助金	7,730	地域介護・福祉空間整備等国庫交付金	7,730
1 保健衛生費補助金	204,101	母子保健衛生費国庫補助金増	204
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金増	197,607
		感染症対策特別促進事業国庫補助金	638
		健康増進事業国庫補助金	5,652
2 都市計画費補助金	197,706	社会資本整備総合国庫交付金（都市構造再編集中支援事業）増	197,706

1 社会福祉費委託金	212	国民年金事務国庫委託金増	212

1 社会福祉費負担金	67,889	障がい者自立支援給付費府負担金増	38,979
		障がい者医療費府負担金増	7,349
		障がい児施設措置費（給付費等）府負担金増	21,561

15款 国庫支出金 16款 府支出金

16款 府支出金
1項 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,661,962	82,032	1,743,994

16款 府支出金
2項 府補助金

2 民生費補助金	336,748	43,761	380,509
計	474,261	43,761	518,022

17款 財産収入
2項 財産売却収入

1 不動産売却収入	87,378	△87,378	0
計	87,378	△87,378	0

19款 繰入金
2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	690,000	△490,000	200,000
計	1,338,434	△490,000	848,434

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 14,143	保育所運営費府負担金増	千円 14,143

1 社会福祉費補助金	2,287	福祉医療助成事業費府補助金増 重度心身障がい老人健康管理事業費府補助金増	700 1,587
2 老人福祉費補助金	35,083	地域密着型サービス等整備助成事業府補助金	35,083
3 児童福祉費補助金	6,391	子育て支援医療費助成事業府補助金増 子ども・子育て支援府交付金増	5,903 488

1 土地建物売払収入	△87,378	普通財産売払収入減	△87,378

1 財政調整基金繰入金	△490,000	財政調整基金とりくずし減	△490,000

16款 府支出金 17款 財産収入 19款 繰入金

20款 繰越金
1項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 800,000	千円 480,000	千円 1,280,000
計	800,000	480,000	1,280,000

22款 市債
1項 市債

4 土木債	978,300	177,600	1,155,900
6 臨時財政対策債	1,650,000	45,800	1,695,800
計	5,088,300	223,400	5,311,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 480,000	前年度繰越金増	千円 480,000

2 都市計画債	177,600	都市構造再編集中支援事業債増	177,600
1 臨時財政対策債	45,800	臨時財政対策債増	45,800

20款 繰越金 22款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 312,644	千円 △8,006	千円 304,638	千円	千円	千円	千円 △8,006
計	312,644	△8,006	304,638	0	0	0	△8,006

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	1,268,833	106,873	1,375,706				106,873
---------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△4,577	990 職員人件費	
3 職員手当等	△2,368	90 職員人件費減	△8,006
4 共済費	△1,061	職員給料減 1 人減	△4,577
		扶養手当減	△13
		地域手当減	△551
		住居手当減	△126
		通勤手当増	131
		時間外手当増	450
		期末勤勉手当減	△2,309
		会計年度任用職員通勤手当増	50
		共済組合減	△1,050
		厚生会減	△11

1 報酬	13,748	624 組織基盤の確立	
2 給料	43,149	08 人事管理事業増	12,421
3 職員手当等	36,362	会計年度任用職員報酬増 1 2 人増	12,184
4 共済費	13,377	会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	237
8 旅費	237	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	94,452
		会計年度任用職員報酬増 1 人減	1,564
		職員給料増 8 人増	43,149
		扶養手当増	330
		地域手当増	5,474
		住居手当減	△157
		通勤手当増	1,887

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 財産管理費	2,568,500	300,000	2,868,500				300,000
計	4,678,729	406,873	5,085,602	0	0	0	406,873

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 税務総務費	225,448	△14,086	211,362				△14,086
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		特殊勤務手当増	48
		時間外手当増	8,639
		管理職手当増	2,590
		期末勤勉手当増	15,174
		児童手当増	1,180
		管理職員特別勤務手当増	1,000
		会計年度任用職員期末手当増	197
		共済組合増	13,261
		厚生会増	115
		公災基金増	1
24 積立金	300,000	411 中心市街地整備の推進	
		02 庁舎建設基金積立事業増	300,000
		庁舎建設基金積立金増	300,000

2 給料	△7,475	990 職員人件費	
3 職員手当等	△4,920	90 職員人件費減	△14,086
4 共済費	△1,691	職員給料減 1 人減	△7,475
		扶養手当減	△266
		地域手当減	△876
		住居手当減	△179
		通勤手当減	△820
		特殊勤務手当減	△36
		時間外手当減	△200
		管理職手当増	3
		期末勤勉手当減	△2,276

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課徴収費	114,455	387	114,842				387
計	339,903	△13,699	326,204	0	0	0	△13,699

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基 本台帳費	141,901	△2,934	138,967				△2,934
計	141,901	△2,934	138,967	0	0	0	△2,934

2 款 総務費
4 項 選挙費

1 選挙管理委 員会費	13,630	△1,449	12,181				△1,449
----------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		児童手当減	△270
		共済組合減	△1,690
		厚生会減	△1
12 委託料	387	623 健全な行財政運営	
		01 市民税課税管理事業増	387
		電算委託料増	387

2 給料	△1,425	990 職員人件費	
		90 職員人件費減	△2,934
3 職員手当等	△1,410	職員給料減	△1,425
4 共済費	△99	扶養手当減	△120
		地域手当減	△176
		住居手当減	△396
		通勤手当増	233
		期末勤勉手当減	△831
		児童手当減	△120
		共済組合減	△95
		厚生会減	△4

2 給料	△549	990 職員人件費	
		90 職員人件費減	△1,449

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	102,522	△1,449	101,073	0	0	0	△1,449

2 款 総務費
5 項 統計調査費

1 統計調査総務費	5,377	305	5,682				305
計	8,912	305	9,217	0	0	0	305

2 款 総務費
6 項 監査委員費

1 監査委員費	27,192	422	27,614				422
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △664	職員給料減	千円 △549
4 共済費	△236	扶養手当減	△81
		地域手当減	△76
		通勤手当減	△56
		期末勤勉手当減	△331
		児童手当減	△120
		共済組合減	△234
		厚生会減	△2

3 職員手当等	173	990 職員人件費	
4 共済費	132	90 職員人件費増	305
		住居手当	168
		期末勤勉手当増	5
		共済組合増	132

2 給料	△54	990 職員人件費	
3 職員手当等	556	90 職員人件費増	422
		職員給料減	△54
4 共済費	△80	地域手当減	△7
		住居手当増	330
		通勤手当減	△11

2 款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	27, 192	422	27, 614	0	0	0	422

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2, 578, 433	△1, 252	2, 577, 181	2, 888			△4, 140
	(財源内訳)						
	新型コロナウイルス感染症セーフティ			601			
	ネット強化国庫交付金						
	福祉医療助成事業費府補助金			700			
	重度心身障がい老人健康管理事業費府補助金			1, 587			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		時間外手当増	300
		管理職手当減	△7
		期末勤勉手当減	△49
		共済組合減	△80

1 報酬	2,054	223 障がいのある人等への支援の充実	
2 給料	3,826	01 乙訓福祉施設事務組合運営事業増	633
3 職員手当等	4,138	過年度分障がい者地域生活支援事業費国庫補助金返還金	633
4 共済費	2,775	03 重度心身障がい老人健康管理費給付事業（府制度）増	
8 旅費	△100		3,175
18 負担金・補助 及び交付金	3,175	重度心身障がい老人健康管理費給付補助金増	3,175
19 扶助費	2,722	04 障がい者医療費支給事業（市制度）増	1,320
22 償還金・利子 及び割引料	5,397	障がい者医療費増	1,320
27 繰出金	△25,239	05 障がい者医療費支給事業（府制度）増	1,402
		障がい者医療費増	1,402
		241 セーフティ・ネットの堅持	
		01 生活困窮者自立支援事業増	5,365
		会計年度任用職員報酬増	564
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	37
		過年度分生活困窮者自立支援事業費国庫負担金返還金	3,074
		過年度分生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金	1,690
		242 年金・保険制度の適正運用	
		01 国ルール分特別会計繰出金減	△20,845
		国民健康保険事業特別会計繰出金（給与・事務費分）減	△20,845
		04 後期高齢者医療事業特別会計繰出金減	△4,394

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1,234,278	45,527	1,279,805	42,813			2,714
	(財源内訳)						
	地域介護・福祉空間整備等国庫交付金			7,730			
	地域密着型サービス等整備助成事業府補助金			35,083			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金（給与・事業費分）減	
			△4,394
		990 職員人件費	
		90 職員人件費増	12,092
		会計年度任用職員報酬増	1,490
		職員給料増	3,826
		扶養手当増	558
		地域手当増	584
		住居手当減	△1,317
		通勤手当減	△437
		時間外手当増	600
		管理職手当増	1,237
		期末勤勉手当増	3,525
		児童手当減	△400
		会計年度任用職員期末手当減	△212
		共済組合増	2,748
		厚生会増	27
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△137
2 給料	1,423	221 元気に齢を重ねられるための環境の充実	
3 職員手当等	△246	02 老人医療助成事業増	335
4 共済費	△500	過年度分老人医療費府補助金返還金	335
18 負担金・補助 及び交付金	42,813	222 介護等への支援の充実	
22 償還金・利子 及び割引料	335	02 民間老人福祉施設等整備・運営支援事業増	42,813
27 繰出金	1,702	地域密着型サービス拠点等整備補助金	42,813
		242 年金・保険制度の適正運用	
		02 介護保険事業特別会計繰出金増	1,702
		介護保険事業特別会計繰出金増	1,702
		990 職員人件費	
		90 職員人件費増	677

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 国民年金費	22,115	1,391	23,506	212			1,179
	(財源内訳)						
	国民年金事務国庫委託金			212			
4 老人福祉センター費	23,473	42	23,515				42

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員給料増 1 人増	1,423
		扶養手当減	△180
		地域手当増	174
		住居手当減	△3
		通勤手当増	28
		特殊勤務手当減	△24
		時間外手当減	△500
		管理職手当増	1
		期末勤勉手当増	258
		共済組合減	△500
2 給料	710	242 年金・保険制度の適正運用	
3 職員手当等	220	01 年金相談事業増	212
		国民年金システム変更委託料増	212
4 共済費	199	990 職員人件費	
8 旅費	50	90 職員人件費増	1,179
12 委託料	212	職員給料増	710
		地域手当増	104
		通勤手当増	76
		時間外手当減	△100
		期末勤勉手当増	40
		児童手当増	100
		共済組合増	196
		厚生会増	3
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）	50
1 報酬	10	990 職員人件費	
3 職員手当等	△18	90 職員人件費増	42
		会計年度任用職員報酬増	10
8 旅費	50	通勤手当減	△18

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 北開田会館 費	27,483	4,451	31,934				4,451
10 障がい者福 祉費	2,386,182	321,997	2,708,179	203,668			118,329
	(財源内訳)						
	障がい者自立支援給付費国庫負担金			77,958			
	障がい者医療費国庫負担金			14,699			
	障がい児入所給付費等負担金及び障が い児入所医療費等国庫負担金			43,122			
	障がい者自立支援給付費府負担金			38,979			
	障がい者医療費府負担金			7,349			
	障がい児施設措置費（給付費等）府負 担金			21,561			
計	6,374,956	372,156	6,747,112	249,581	0	0	122,575

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	938,720	27,208	965,928	6,879			20,329
---------------	---------	--------	---------	-------	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
2 給料	2,051	990 職員人件費	
3 職員手当等	1,470	90 職員人件費増	4,451
4 共済費	880	職員給料増	2,051
8 旅費	50	地域手当増	246
		通勤手当減	△17
		時間外手当増	200
		期末勤勉手当増	1,041
		共済組合増	872
		厚生会増	8
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）	50
19 扶助費	271,560	223 障がいのある人等への支援の充実	
22 償還金・利子 及び割引料	50,437	01 障がい者サービス利用支援事業増	321,997
		介護給付費・訓練等給付費増	155,917
		障がい児通所給付費増	86,245
		自立支援医療等給付費増	29,398
		過年度分障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金	46,718
		過年度分障がい児施設措置費（給付費等）国庫負担金返還金	3,719

1 報酬	1,500	113 子育てにかかる経済的負担の軽減	
2 給料	△3,750	01 子育て支援医療費助成事業増	15,536

3 款 民生費

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(財源内訳)						
	子ども・子育て支援国庫交付金			488			
	子育て支援医療費助成事業府補助金			5,903			
	子ども・子育て支援府交付金			488			
2 保育所費	855,938	△38,320	817,618				△38,320

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △3,169	子育て支援医療費増	千円 15,536
4 共済費	△1,190	121 就学前教育・保育の充実	
8 旅費	50	01 保育実施事業増	16,767
18 負担金・補助 及び交付金	1,464	過年度分保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	16,767
19 扶助費	15,536	03 病児・病後児保育運営助成事業増	1,464
22 償還金・利子 及び割引料	16,767	病児・病後児保育運営助成金増	1,464
		990 職員人件費	
		90 職員人件費減	△6,559
		会計年度任用職員報酬増	1,500
		職員給料減 1 人減	△3,750
		扶養手当減	△240
		地域手当減	△447
		住居手当減	△189
		通勤手当増	163
		管理職手当増	3
		期末勤勉手当減	△2,174
		児童手当減	△285
		共済組合減	△1,176
		厚生会減	△14
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
1 報酬	△2,841	121 就学前教育・保育の充実	
2 給料	△16,001	01 公立保育所管理運営事業増	791
3 職員手当等	△15,009	器具費増	791
4 共済費	△5,276	990 職員人件費	
8 旅費	16	90 職員人件費減	△39,111
17 備品購入費	791	会計年度任用職員報酬減 2 人減	△2,841
		職員給料減 8 人減	△16,001
		扶養手当減	△194
		地域手当減	△1,893

3 款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 委託児童入 所運営費	2,059,432	83,168	2,142,600	48,415			34,753
	(財源内訳)						
	保育所運営費国庫負担金			34,272			
	保育所運営費府負担金			14,143			
4 児童措置費	1,604,557	5,787	1,610,344				5,787

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		住居手当減	△1,208
		通勤手当減	△164
		特殊勤務手当増	36
		時間外手当減	△1,500
		管理職手当減	△585
		期末勤勉手当減	△8,976
		児童手当減	△525
		共済組合減	△5,179
		厚生会減	△97
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	16
12 委託料	1,214	121 就学前教育・保育の充実	
		01 施設型保育事業増	18,785
18 負担金・補助 及び交付金	61,347	民間保育園保育委託料増	1,214
		認定こども園給付費負担金増	17,571
22 償還金・利子 及び割引料	20,607	02 地域型保育事業増	43,776
		地域型保育給付費負担金増	43,776
		03 民間保育施設整備補助事業増	11,141
		過年度分保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	11,141
		04 一時預かり補助事業増	9,466
		過年度分子ども・子育て支援国庫交付金返還金	9,466
12 委託料	1,675	112 産前産後・乳幼児期の安心の確保	
		01 助産施設等入所事業増	845
22 償還金・利子 及び割引料	4,112	過年度分助産施設措置費国庫負担金返還金	845
		113 子育てにかかる経済的負担の軽減	
		01 児童手当等支給事業増	4,942
		児童手当システム変更委託料増	1,675
		過年度分母子家庭自立支援給付費国庫補助金返還金	2,334
		過年度分児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	933

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
5 児童館費	千円 49,901	千円 △1,961	千円 47,940	千円	千円	千円	千円 △1,961
7 子育て世帯 への臨時特 別給付金給 付費		7,816	7,816				7,816
8 ひとり親世 帯臨時特別 給付金給付 費		26,439	26,439				26,439
計	5,691,164	110,137	5,801,301	55,294	0	0	54,843

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総 務費	96,323	△4,078	92,245				△4,078
---------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △995	990 職員人件費	千円
3 職員手当等	△815	90 職員人件費減	△1,961
4 共済費	△201	職員給料減	△995
8 旅費	50	地域手当減	△119
		住居手当	636
		通勤手当増	121
		特殊勤務手当減	△30
		時間外手当減	△600
		期末勤勉手当減	△823
		共済組合減	△201
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
22 償還金・利子 及び割引料	7,816	113 子育てにかかる経済的負担の軽減	
		01 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7,816
		過年度分子育て世帯への臨時特別給付金事務費国庫補助金返還金	7,816
22 償還金・利子 及び割引料	26,439	113 子育てにかかる経済的負担の軽減	
		01 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	26,439
		過年度分ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費国庫補助金返還金	5,609
		過年度分ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金	20,830

1 報酬	△46	990 職員人件費	
2 給料	△1,636	90 職員人件費減	△4,078

3 款 民生費

3 款 民生費
3 項 生活保護費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 扶助費	1,438,701	91,255	1,529,956	25,005			66,250
	(財源内訳)						
	生活保護費国庫負担金			25,005			
計	1,535,024	87,177	1,622,201	25,005	0	0	62,172

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	1,723,809	32,464	1,756,273	6,290			26,174
	(財源内訳)						
	感染症対策特別促進事業国庫補助金			638			
	健康増進事業国庫補助金			5,652			

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △1,945	会計年度任用職員報酬減	千円 △46
4 共済費	△514	職員給料減	△1,636
8 旅費	63	扶養手当減	△120
		地域手当減	△182
		住居手当減	△42
		通勤手当増	68
		期末勤勉手当減	△1,397
		児童手当減	△120
		会計年度任用職員期末手当減	△152
		共済組合減	△514
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	63
19 扶助費	33,340	241 セーフティ・ネットの堅持	
22 償還金・利子 及び割引料	57,915	01 生活保護費支給事業増	91,255
		医療扶助増	33,340
		過年度分生活保護費国庫負担金返還金	57,915

1 報酬	△106	211 健康づくりの促進	
2 給料	8,039	03 NIGHTSシステム管理事業増	12,474
3 職員手当等	8,629	NIGHTSシステム変更委託料	12,474
4 共済費	3,484	990 職員人件費	
8 旅費	△56	90 職員人件費増	19,990
12 委託料	12,474	会計年度任用職員報酬減	△106
		職員給料増3人増	8,039
		扶養手当増	944
		地域手当増	1,078

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	225,609	1,006	226,615				1,006
3 母子衛生費	84,033	2,829	86,862	204			2,625
	(財源内訳)						
	母子保健衛生費国庫補助金			204			
6 環境衛生費	3,879	648	4,527				648

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		住居手当増	648
		通勤手当減	△9
		時間外手当増	500
		管理職手当増	673
		期末勤勉手当増	4,546
		児童手当増	435
		会計年度任用職員期末手当減	△186
		共済組合増	3,447
		厚生会増	37
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△56
22 償還金・利子 及び割引料	1,006	211 健康づくりの促進	
		01 予防接種事業増	1,006
		過年度分特定感染症検査等事業国庫補助金返還金	1,006
12 委託料	409	112 産前産後・乳幼児期の安心の確保	
22 償還金・利子 及び割引料	2,420	02 子育て応援教室事業増	196
		過年度分母子保健衛生費国庫補助金返還金	196
		05 産後ケア事業増	1,971
		産後ケア事業委託料増	409
		過年度分母子保健衛生費国庫補助金返還金	1,562
		113 子育てにかかる経済的負担の軽減	
		01 養育医療費支給事業増	662
		過年度分養育医療費国庫負担金返還金	662
10 需用費	648	543 生活環境の保全	
		01 環境美化推進事業増	648
		消耗品費増	648

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
10 新型コロナ ウイルスワ クチン接種 費	千円 811,913 (財源内訳)	千円 266,577	千円 1,078,490	千円 266,577	千円	千円	千円
	新型コロナウィルスワクチン接種対策 費国庫負担金			68,970			
	新型コロナウィルスワクチン接種体制 確保事業費国庫補助金			197,607			
計	3,037,987	303,524	3,341,511	273,071	0	0	30,453

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 12,509	211 健康づくりの促進	千円
3 職員手当等	17,970	02 新型コロナウイルスワクチン接種事業増	248,607
7 報償費	36,067	会計年度任用職員報酬増	12,509
8 旅費	268	医師謝礼増	30,272
10 需用費	1,762	薬剤師謝礼増	5,775
11 役務費	10,347	委員等謝礼増	20
12 委託料	178,181	普通旅費増	40
13 使用料及び賃借料	9,473	会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	228
		消耗品費増	610
		食糧費増	80
		光熱水費増	72
		医薬材料費増	1,000
		通信運搬費増	7,332
		手数料増	3,015
		システム構築等電算委託料	5,995
		駐車場整理業務等委託料増	477
		接種券印刷等委託料増	6,661
		個別接種委託料増	46,200
		ワクチン移送等代行業務委託料増	18,205
		新型コロナウイルスワクチン接種会場運営・受付事務等委託料増	100,643
		施設等借上料増	9,473
		990 職員人件費	
		90 職員人件費増	17,970
		時間外手当増	17,970

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 清掃費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 759,618	千円 2,346	千円 761,964	千円	千円	千円	千円 2,346
2 塵芥処理費	621,832	2,259	624,091				2,259
計	1,411,756	4,605	1,416,361	0	0	0	4,605

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	89,409	△182	89,227				△182
---------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	2,229	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	2,346
3 職員手当等	△188	職員給料増 1 人増	2,229
4 共済費	305	扶養手当減	△180
		地域手当増	246
		住居手当減	△219
		通勤手当増	158
		特殊勤務手当増	24
		管理職手当減	△529
		期末勤勉手当増	312
		共済組合増	296
		厚生会増	9
2 給料	831	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	2,259
3 職員手当等	910	職員給料増	831
4 共済費	518	扶養手当減	△78
		地域手当増	91
		住居手当増	193
		通勤手当減	△80
		特殊勤務手当増	186
		期末勤勉手当増	598
		共済組合増	515
		厚生会増	3

2 給料	163	990 職員人件費
------	-----	-----------

4 款 衛生費 6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 農地費	32,146	5,340	37,486				5,340
計	138,935	5,158	144,093	0	0	0	5,158

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	76,358	△11,344	65,014				△11,344
---------	--------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △36	90 職員人件費減	千円 △182
4 共済費	△253	職員給料増	163
8 旅費	△56	扶養手当増	271
		地域手当増	54
		住居手当減	△1,038
		通勤手当増	154
		期末勤勉手当増	283
		児童手当増	240
		共済組合減	△254
		厚生会増	1
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△56
18 負担金・補助 及び交付金	5,340	432 営農支援	
		02 市単土地改良事業増	5,340
		土地改良事業補助金増	5,340

2 給料	△7,096	990 職員人件費	
3 職員手当等	△2,988	90 職員人件費減	△11,344
4 共済費	△1,260	職員給料減 1 人減	△7,096
		扶養手当増	168
		地域手当減	△832
		住居手当増	186
		通勤手当増	133
		管理職手当減	△43
		期末勤勉手当減	△2,895
		児童手当増	295

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	260,207	△11,344	248,863	0	0	0	△11,344

8 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	132,079	△29,341	102,738				△29,341
計	132,079	△29,341	102,738	0	0	0	△29,341

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	69,305	8,621	77,926				8,621
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済組合減	△1,243
		厚生会減	△17

2 給料	△13,938	990 職員人件費	
3 職員手当等	△10,768	90 職員人件費減	△29,341
4 共済費	△4,585	職員給料減 3人減	△13,938
8 旅費	△50	扶養手当減	△1,384
		地域手当減	△1,839
		住居手当増	174
		通勤手当減	△964
		時間外手当増	2,600
		管理職手当減	△1,940
		期末勤勉手当減	△6,810
		児童手当減	△605
		共済組合減	△4,539
		厚生会減	△46
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△50

2 給料	3,504	422 道路空間の整備	
3 職員手当等	1,997	02 法定外公共物管理事業増	970
		修繕料増	330

7 款 商工費 8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路維持費	260,892	17,050	277,942				17,050
計	559,148	25,671	584,819	0	0	0	25,671

8 款 土木費

3 項 河川費

1 河川維持費	13,166	4,620	17,786				4,620
2 河川改良費	2,596	△900	1,696				△900

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 2,100	手数料増	千円 640
8 旅費	50	990 職員人件費	
10 需用費	330	90 職員人件費増	7,651
11 役務費	640	職員給料増 2 人増	3,504
		扶養手当	418
		地域手当増	471
		住居手当増	978
		通勤手当減	△162
		時間外手当減	△1,400
		期末勤勉手当増	1,322
		児童手当	370
		共済組合増	2,077
		厚生会増	23
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
10 需用費	11,170	422 道路空間の整備	
11 役務費	5,880	01 道路維持整備事業増	17,050
		修繕料増	11,170
		手数料増	5,880

10 需用費	1,050	542 都市緑化と水辺環境整備	
11 役務費	3,570	01 河川・水路の維持整備事業増	4,620
		修繕料増	1,050
		手数料増	3,570
3 職員手当等	△900	990 職員人件費	

8 款 土木費

8款 土木費
3項 河川費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,762	3,720	19,482	0	0	0	3,720

8款 土木費
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	728,894	274,158	1,003,052	108,728	97,600		67,830
	(財源内訳)						
	社会資本整備総合国庫交付金（都市構造再編集中支援事業）			108,728			
	都市構造再編集中支援事業債				97,600		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		90 職員人件費減	△900
		時間外手当減	△900

2 給料	639	411 中心市街地整備の推進	
3 職員手当等	4,151	01 阪急長岡天神駅周辺整備事業増	218,666
4 共済費	1,275	測量設計委託料増	12,403
8 旅費	50	市庁舎周辺道路整備事業用地購入費（その２）（債務負担行為の予算化）	97,199
12 委託料	19,315	阪急長岡天神駅周辺整備事業物件移転等補償費	31,000
16 公有財産購入費	97,199	市庁舎周辺道路整備事業物件移転等補償費（その２）（債務負担行為の予算化）	78,064
18 負担金・補助及び交付金	42,465	412 調和のとれた都市形成	
21 補償・補填及び賠償金	109,064	05 都市計画の維持推進事業増	2,493
		都市計画総括図データ整備業務委託料	993
		都市計画図印刷業務等委託料	1,500
		421 交通ネットワークの充実	
		01 公共交通基盤整備事業増	46,884
		新設バス停上屋等設置工事設計業務委託料	4,419
		路線バス運行助成金増	42,465
		990 職員人件費	
		90 職員人件費増	6,115
		職員給料増	639
		扶養手当増	890
		地域手当増	213
		住居手当減	△585

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 街路事業費	722, 670	99, 791	822, 461	88, 978	80, 000		△69, 187
(財源内訳)							
社会資本整備総合国庫交付金（都市構				88, 978			
造再編集中支援事業）							
都市構造再編集中支援事業債					80, 000		
4 公園費	203, 709	1, 136	204, 845				1, 136
計	2, 532, 056	375, 085	2, 907, 141	197, 706	177, 600	0	△221

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		通勤手当増	390
		時間外手当減	△500
		管理職手当増	1,023
		期末勤勉手当増	1,730
		児童手当増	990
		共済組合増	1,262
		厚生会増	13
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）	50
16 公有財産購入費	99,791	422 道路空間の整備	
		02 都市計画道路関連整備事業増	99,791
		生産緑地法に基づく用地購入費（債務負担行為の予算化）増	
			99,791
2 給料	△431	542 都市緑化と水辺環境整備	
		05 都市公園等の維持管理事業増	2,000
3 職員手当等	△112	手数料増	2,000
4 共済費	△321	990 職員人件費	
		90 職員人件費減	△864
11 役務費	2,000	職員給料減	△431
		扶養手当増	64
		地域手当減	△45
		住居手当減	△42
		通勤手当増	70
		期末勤勉手当減	△204
		児童手当増	45
		共済組合減	△321

8 款 土木費

8 款 土木費
5 項 住宅費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 44,019	千円 △7,255	千円 36,764	千円	千円	千円	千円 △7,255
計	44,019	△7,255	36,764	0	0	0	△7,255

10 款 教育費
1 項 教育総務費

2 事務局費	923,139	△1,066	922,073				△1,066
--------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△3,137	990 職員人件費	
3 職員手当等	△3,036	90 職員人件費減	△7,255
4 共済費	△1,082	職員給料減 1 人減	△3,137
		扶養手当減	△138
		地域手当減	△373
		住居手当減	△137
		通勤手当減	△152
		時間外手当減	△500
		期末勤勉手当減	△1,661
		児童手当減	△75
		共済組合減	△1,071
		厚生会減	△11

1 報酬	△63	990 職員人件費	
2 給料	△2,440	90 職員人件費減	△1,066
3 職員手当等	2,065	会計年度任用職員報酬減	△63
4 共済費	△678	職員給料減 1 人増	△2,440
8 旅費	50	扶養手当増	79
		地域手当減	△245
		住居手当増	578
		通勤手当増	433
		時間外手当増	2,700
		管理職手当減	△241
		期末勤勉手当減	△1,494
		児童手当増	455

8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 教育支援センター費	50,186	210	50,396				210
計	1,048,767	△856	1,047,911	0	0	0	△856

10款 教育費

2項 小学校費

1 小学校管理費	507,668	2,884	510,552				2,884
計	540,576	2,884	543,460	0	0	0	2,884

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		会計年度任用職員期末手当減	△200
		共済組合減	△710
		厚生会増	32
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
3 職員手当等	108	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	210
4 共済費	2	時間外手当増	100
8 旅費	100	期末勤勉手当増	8
		共済組合増	2
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	100

3 職員手当等	58	132 学校施設の整備	
		01 小学校施設環境の充実事業増	2,780
4 共済費	46	庁用備品費増	2,780
17 備品購入費	2,780	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	104
		扶養手当	39
		地域手当増	4
		期末勤勉手当増	15
		共済組合増	46

10款 教育費

10款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 中学校管理費	千円 144,569	千円 2,000	千円 146,569	千円	千円	千円	千円 2,000
計	184,917	2,000	186,917	0	0	0	2,000

10款 教育費
4項 社会教育費

1 社会教育総務費	131,396	150	131,546				150
2 公民館費	81,910	△7,077	74,833				△7,077

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 2,000	132 学校施設の整備	千円
		02 中学校施設維持管理事業増	2,000
		手数料増	2,000

1 報酬	△48	990 職員人件費	
2 給料	△3,212	90 職員人件費増	150
3 職員手当等	3,124	会計年度任用職員報酬減	△48
4 共済費	418	職員給料減 4 人減	△3,212
8 旅費	△132	扶養手当増	394
		地域手当減	△1,383
		住居手当減	△769
		通勤手当減	△766
		時間外手当増	1,050
		管理職手当減	△91
		期末勤勉手当増	4,869
		児童手当減	△180
		共済組合増	466
		厚生会減	△48
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△132
2 給料	△3,374	990 職員人件費	
3 職員手当等	△2,638	90 職員人件費減	△7,077
4 共済費	△1,065	職員給料減 1 人減	△3,374
		地域手当減	△405
		住居手当減	△672
		通勤手当減	△51

10 款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	124,141	△1,939	122,202				△1,939
4 放課後児童 クラブ育成 費	347,842	14,360	362,202				14,360
5 文化財保護 費	76,602	4,460	81,062				4,460

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		期末勤勉手当減	△1,510
		共済組合減	△1,051
		厚生会減	△14
2 給料	△376	990 職員人件費	
3 職員手当等	△1,108	90 職員人件費減	△1,939
4 共済費	△505	職員給料減	△376
8 旅費	50	地域手当減	△23
		通勤手当増	22
		時間外手当減	△1,000
		期末勤勉手当減	△107
		共済組合減	△505
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50
1 報酬	9,230	141 子どもの居場所・交流の充実	
3 職員手当等	△677	01 放課後児童クラブ育成事業増	18,825
8 旅費	99	会計年度任用職員報酬増7人増	13,117
22 償還金・利子 及び割引料	5,708	過年度分子ども・子育て支援国庫交付金返還金	5,708
		990 職員人件費	
		90 職員人件費減	△4,465
		会計年度任用職員報酬減1人減	△3,887
		会計年度任用職員期末手当減	△677
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	99
1 報酬	△520	990 職員人件費	
2 給料	3,772	90 職員人件費増	4,460
3 職員手当等	651	会計年度任用職員報酬減	△520
4 共済費	507	職員給料増3人増	3,772
8 旅費	50	扶養手当増	360
		地域手当増	1,552
		住居手当	495

10款 教育費

10款 教育費
4項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	889,063	9,954	899,017	0	0	0	9,954

10款 教育費
5項 保健体育費

1 保健体育総務費	92,356	40	92,396				40
計	106,059	40	106,099	0	0	0	40

12款 予備費
1項 予備費

1 予備費	143,772	3,223	146,995				3,223
計	143,772	3,223	146,995	0	0	0	3,223

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		通勤手当増	432
		時間外手当減	△480
		管理職手当	569
		期末勤勉手当減	△2,697
		児童手当増	420
		共済組合増	456
		厚生会増	51
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50

2 給料	△414	990 職員人件費	
		90 職員人件費増	40
3 職員手当等	519	職員給料減	△414
4 共済費	△65	地域手当減	△50
		通勤手当増	71
		時間外手当増	1,000
		期末勤勉手当減	△502
		共済組合減	△65

10款 教育費 12款 予備費

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補正前	長 等	4	—	36,713	13,202	4,406	171	54,492	9,034	63,526	
	議 員	24	130,920	—	42,031	—	—	172,951	43,858	216,809	
	その他	792	84,076	—	—	—	—	84,076	—	84,076	
	計	820	214,996	36,713	55,233	4,406	171	311,519	52,892	364,411	
補正後	長 等	4	—	36,713	11,070	4,406	171	52,360	9,034	61,394	
	議 員	24	130,920	—	42,031	—	—	172,951	43,858	216,809	
	その他	792	84,076	—	—	—	—	84,076	—	84,076	
	計	820	214,996	36,713	53,101	4,406	171	309,387	52,892	362,279	
比 較	長 等	0	—	0	△ 2,132	0	0	△ 2,132	0	△ 2,132	
	議 員	0	0	—	0	—	—	0	0	0	
	その他	0	0	—	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	0	△ 2,132	0	0	△ 2,132	0	△ 2,132	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正前	(48) 995	585,807	1,874,934	1,780,573	4,241,314	648,481	4,889,795	会計年度任用職員 496人を含む
補正後	(43) 1,013	621,234	1,874,390	1,812,791	4,308,415	653,837	4,962,252	会計年度任用職員 511人を含む
比 較	(△ 5) 18	35,427	△ 544	32,218	67,101	5,356	72,457	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	夜間勤務	管 理 職
	補正前	40,482	226,706	51,082	42,013	15,920	210,529	—	50,503
	補正後	42,003	227,475	48,389	42,926	16,124	238,958	—	53,166
	比 較	1,521	769	△ 2,693	913	204	28,429	—	2,663

期末勤勉	退 職	児 童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
905,444	207,919	29,475	—	500	1,780,573
903,026	207,919	31,305	—	1,500	1,812,791
△ 2,418	0	1,830	—	1,000	32,218

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 544	1	その他の増減分	△ 544 職員の異動等によるもの	
職員 手当 等	32,218	1	その他の増減分	32,218 職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	7級	15	4.2	7級	—	—
	6級	70	19.8	6級	—	—
	5級	26	7.4	5級	—	—
	4級	66	18.7	4級	20	66.7
	3級	(29) 87	(100.0) 24.6	3級	(8) 10	(100.0) 33.3
	2級	48	13.6	2級	—	—
	1級	41	11.6	1級	—	—
	計	(29) 353	(100.0) 100.0	計	(8) 30	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

イ 地域手当

(単位: %、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(43) 502	16

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

継続費の補正による前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

[追 加]

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出済額	前年度末ま での支出見 込額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国府 支出金	地方債	その他							
10教育費	2小学校 費	長岡第九 小給食室 等整備事 業	令和 3年度	千円 0	千円 —	千円 —	千円 —	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 0	—	0.0
			令和 4年度	527,477	45,105	370,100	—	112,272	—	—	—	—	527,477	94.3
			令和 5年度	31,618	—	23,600	—	8,018	—	—	—	—	31,618	5.7
			計	559,095	45,105	393,700	—	120,290	—	—	0	0	559,095	100.0
	4社会教 育費	長岡第九 小放課後 児童クラ ブ施設建 設事業	令和 3年度	0	—	—	—	0	—	—	0	0	—	0.0
			令和 4年度	101,550	84,625	13,400	—	3,525	—	—	—	—	101,550	100.0
			計	101,550	84,625	13,400	—	3,525	—	—	0	0	101,550	100.0
	5保健体 育費	長岡第九 小開放セ ンター施 設等整備 事業	令和 3年度	0	—	—	—	0	—	—	0	0	—	0.0
			令和 4年度	32,794	—	24,500	—	8,294	—	—	—	—	32,794	85.3
			令和 5年度	5,636	—	4,100	—	1,536	—	—	—	—	5,636	14.7
			計	38,430	—	28,600	—	9,830	—	—	0	0	38,430	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

〔追加〕（乙訓土地開発公社）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
令和3年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって阪急長岡 天神駅周辺整備事業 用地の先行取得事業 （その3）を行うた めの資金借入れに対 する債務保証	216,400	—	—	令和 3年度 ～ 令和 7年度	216,400	—	—	—	216,400
阪急長岡天神駅周辺 整備事業用地先行取 得事業（その3）	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る阪急長岡天神 駅周辺整備事業 用地先行取得事 業（その3）代 金216,400に対 する元金及び利 子相当額	—	—	令和 3年度 ～ 令和 7年度	216,400	97,380	97,700	—	21,320
令和3年度乙訓土地 開発公社が長岡京市 に代わって公有地 の拡大の推進に關する 法律に基づく事業用 地の先行取得事業 （その4）を行うた めの資金借入れに対 する債務保証	121,100	—	—	令和 3年度 ～ 令和 7年度	121,100	—	—	—	121,100
公有地の拡大の推進 に關する法律に基づ く事業用地先行取得 事業（その4）	乙訓土地開発公 社が代位弁済す る公有地の拡大 の推進に關する 法律に基づく事 業用地先行取得 事業（その4） 代金121,100に 對する元金及び 利子相当額	—	—	令和 3年度 ～ 令和 7年度	121,100	—	—	—	121,100

(その他)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
新庁舎電話設備導入・改修工事	55,682	—	—	令和 3年度 } 令和 4年度	55,682	—	47,300	—	8,382
新庁舎電算室整備業務委託料	240,000	—	—	令和 3年度 } 令和 4年度	240,000	—	204,000	—	36,000
新庁舎ネットワーク機器等借上料	280,000	—	—	令和 3年度 } 令和 9年度	280,000	—	—	—	280,000
新型コロナウイルスワクチン接種会場運営・受付事務等委託料（その2）	107,034	—	—	令和 3年度 } 令和 4年度	107,034	107,034	—	—	0
ワクチン移送等代行業務委託料	18,179	—	—	令和 3年度 } 令和 4年度	18,179	18,179	—	—	0
英語指導助手派遣業務委託料	4,841	—	—	令和 3年度 } 令和 4年度	4,841	—	—	—	4,841
歴史資料データ保存・活用システム機器等借上料	7,800	—	—	令和 3年度 } 令和 9年度	7,800	—	—	—	7,800

地方債の補正による前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	16,983,267	17,313,253	補正前 4,362,400	1,375,574	20,300,079
			補正後 4,540,000		20,477,679
(1) 土 木	6,766,183	6,698,907	補正前 1,198,400	775,147	7,122,160
			補正後 1,376,000		7,299,760
2 その他	15,535,866	15,571,751	補正前 1,650,000	1,222,285	15,999,466
			補正後 1,695,800		16,045,266
(1) 臨時財政 対策債	14,974,855	15,063,844	補正前 1,650,000	1,122,552	15,591,292
			補正後 1,695,800		15,637,092
合 計	32,519,133	32,885,004	補正前 6,012,400	2,597,859	36,299,545
			補正後 6,235,800		36,522,945